

I R S Aについて

国際交流委員会委員長 鳥越皓之

2004年に国際村落社会学会（International Rural Sociology Association）の世界大会を日本に招致するかどうかという件について、理事会（98/12/19）において、村研で討議するにあたり、多くの会員が理解を共有する必要があり、そのために、I R S A（略称）について私に会員に説明する文章を作成するようにとの要請を受けた。I R S Aについて私より詳しい方がおられると思うが、依頼にしたがい、不十分ながらその責を全うするようにしたい。会員の関心はI R S Aと村研との関係、とりわけ両者の組織的な関係であると思われる所以、その点に意を注ぎながら説明をしておきたい。

I R S Aは1964年に設立された地域（regional）村落社会学会の連合体である。この場合の地域とは具体的には、the Rural Sociological Society(North America), the Latin American Rural Sociology Association, the European Society for Rural Sociology, the Association of Mediterranean Rural Sociologistsを指す。アジアとアフリカに地域村落社会学会が存在しないので、そこからは個人の会員をメンバーにする形式をとっていた。ただこの2地域に対してI R S Aは地域村落社会学会の設立を働きかけ、1996年にアジア地域の村落社会学会としてアジア村落社会学会が創設された。ただし、

まだアジア村落社会学会は地域学会の責務としての組織会費を I R S A に払っていないので、いまだ半人前の扱いかと思われる。アフリカでも地域村落社会学会の設立の動きがあると聞いている。

アジア村落社会学会の設立にあたっては、さまざまな事情から日本と韓国が首領をとらざるを得ず、日本とは具体的には村研を指すことになった。すなわち、1992年のアメリカのペンシルバニアでの世界大会において、およそ10数カ国のアジアのメンバーが集まり、アジア村落社会学会設立準備会が開かれ、日本が議長国になることが決められた。出席者の村研の長老のメンバーが話し合いをし、そのとき鳥越が村研の事務局を担当していたという素朴な理由からであったと思うが、鳥越がこの準備会の議長を務め、アジア村落社会学会の設立まで、4年をかけてアジア各国からの評議員の選定などの組織の形成、会員名簿の作成などの事務をおこなった。

そして1996年ルーマニアでの国際村落社会学会の際、にアジア村落社会学会が設立され、会長は韓国から、副会長は日本（河村能夫会員）が選ばれた。また、村研の総会で、このアジア村落社会学会の日本選出の評議員は村研の国際交流委員長が当然職として兼任することが決められた。それは村研がアジア村落社会学会の構成国の一である日本を代表する学会という位置づけに基づいている。

ところで、I R S A の世界大会は4年に一度開かれることになっているが、その開催はいま述べた地域村落社会学会が担うのではなくて、各國単位で立候補することが慣例となっている。そしてどの国を選ぶかは I R S A の候補地決定委員会 (site committee) が決定権をもっている。

☆ ☆

以上がいわば客観的な状況説明であるが、岩本会員の危惧をも勘案しながら、以下に鳥越の解釈を含めた補足説明をしておきたい。I R S A と村研との組織的な関連は直接的には存在しない。それは村研が連合体の単位である地域村落社会学会ではないからである。もっとも、I R S A からは村研は日本を代表する「日本村落社会学会」とみなされていると推察される。なぜなら、ずっと以前から村研の推薦する者を日本学術会議の代表者として I R S A の世界大会にひとりずつ送りつづけてきており、最近では村研の会長にあたる者が世界大会に出席したときは、大会で紹介を受けている。

ただし、村研は地域学会であるアジア村落社会学会に対しては、その構成組織としての責任をもっている。これは村研の総会で承認されている。したがって、村研はアジア村落社会学会に組織として評議員を送ることになっている。ただし、アジア村落社会学会は弱体であり、このような理屈としての組織責任をふまえた行動をとっていないのが実状である。

以上のことからも推察されるように、I R S A の世界大会招致の候補国として日本が立候補するにあたって、機械的に村研が組織として責任をもつものではない。前例からしても学会らしきものが責任をもった国と国内の特定の大学（ペンシルバニア州立大学など）が責任をもった国など多様である。そのことにたいして I R S A は関与しない。

I R S A の候補地決定委員会の選定基準はあくまでも責任をもって大会を遂行できる組織体が存在するかどうかということである。

このことに対して、村研の国際交流委員会の理事会への報告原案（それは98年度の総

会で配布、ごく簡単な説明がされた)では、大会を招致するとしても村研が担うのではなくて、「招致を引き受ける拠点(機関)」の存在が不可欠であり、ある機関が引き受けた場合に村研として全面協力が必要であるという2段階の構成をとっている。それは村研独自で世界大会を引き受ける財政的・人的能力がないと判断したからである。また常識的に考えて、村研が全面協力をすると会員に「強制的に」ある金額を拠出せたり、ある委員を「強制的に」割り当てるという性格のものではないだろうと判断する。ただ招致を引き受ける機関からの要請があれば、村研は共催や後援を引き受けなければならぬだろう。また、村研が自主的な募金をつくる可能性はきわめて大であろうし、人的協力(委員会のメンバーになる)などに対して積極的協力は当然と思われる。ただ、引き受け機関にもよるが、現実的には委員会のメンバーになるような人的協力要請はあまりないと思われる。

イメージしやすい例としては日本社会学会の開催校と日本社会学会との関係のようなものである。昨年に私の勤務校で1200人参加の日本社会学会の大会を引き受けたのであるが、事務局としておそらく250人は動員したが、学会の研究活動委員会(テーマ部会や司会の判断権をもっている)などを除き、煩雑をさけて学会に人的依存することはなかった。(財政的には、およそ1000万円の収入があり、またおよそ同額の支出があった。学会からは50万円の準備金、大学からは120万円の補助金があった。参加費および懇親会費収入がおよそ630万円。他に出版社出店料や弁当代や報告要旨集代などの雑多な収入あり)

ところで、村研の国際交流委員としてではなく、IRSAの評議員として発言すれば、ここ数年は招致立候補する国が複数あり、日本が立候補することをとくに強く期待されているわけではない。2000年にブラジルに破れた国も再度立候補を予定しており、そのロビー活動は活発になされるであろうと予想される。それにもかかわらず、日本が立候補すれば、日本への財政的な期待や組織的な信用もあり、日本が選ばれる可能性は少なくない。しかし、立候補を熱望している国をさしあいでまで、日本が立候補をする必要があるかどうかは十分に検討する余地があるようと思われる。かつて日本で開いて欲しいという要望があったことは事実であるが、それは最有力候補がソ連崩壊直後の東ヨーロッパの国や問題のある人をかかえた国であったために、開催する4年後に国がなくなっているかもしれないとか、途中で投げ出すかもしれないというような不安がIRSAの責任者たち間にあり、その点、日本が立候補すれば、高い信用と期待から、それらの国を押されて選ばれる可能性が高いのでまるく収まるというのが本音であったように私は解釈している。

しかしながら考えなおせば、現在、複数の国が招致を希望しているとしても、つねにどこかの国が4年に一度開催を引き受ける必要があり、日本もその義務を負っていると理解してもあながち誤りではないだろう。その義務をいつ遂行するかということであるが、それを私たちは長期的視野から判断しなければならないだろう。

(1999年1月23日第一回特別委員会にて配付
資料を転載)

[参考] ⑤IRSAのホームページは、<http://www.ag.auburn.edu/irsa/>
RSSのホームページは、<http://www.japop.lsu.edu/rss>